

イスラエル経済月報(2017年1月)

在イスラエル日本国大使館 (担当: 経済班 松本理恵)

<目次>

| | |
|---------------------------------------|----|
| イスラエルの動き (主な報道, 2017年1月) | 2 |
| 主要経済指標..... | 4 |
| 1. 経済成長率 (GDP) | |
| 2. 消費者物価指数 (CPI) | |
| 3. 貿易 (Export & Import of Goods) | |
| 4. 失業率推移 (Unemployment rate) | |
| 5. 為替推移 | |
| 6. 公定歩合 (interest rate) | |
| 7. 外貨準備高 (foreign reserve) | |
| 8. 主要株価推移 (TA25) | |
| 日本-イスラエル 経済関係..... | 8 |
| ホンダ, VocalZoom 社と共同開発 | |
| 岐阜県高山市, イスラエル人観光客が続々 | |
| イスラエル観光省, 日本でのプロモーション再開 | |
| テルアビブにラーメン店オープン | |
| 三井情報, CloudEndure の日本販売を開始 | |
| 自動車技術の展示会 (@東京) にイスラエルパビリオン | |
| サイバー展示会 (@テルアビブ) に日本パビリオン | |
| 展示会・国際会議の今後の予定..... | 10 |
| ISRACHEM 2017 (3月7-8日, テルアビブ) | |
| MED in ISRAEL (3月6-9日, テルアビブ) | |
| cyberweek (6月25~29日, テルアビブ) | |
| DLD Tel Aviv (9月3~7日, テルアビブ) | |
| watec 2017 (9月12~14日, テルアビブ) | |
| technology 2017 (10月31日~11月2日, テルアビブ) | |

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

イスラエルの動き（主な報道，2017年1月）

（出典：報道）

- 1日 2017年は、電気代が昨年比3.7%上昇、所得税の課税比率が変更（高額所得者は税率アップ）、最低賃金は月5,000NIS（又は時給26.88NIS）に上昇する。
- 2日 エコバッグ法が1月から施行され、大手スーパーマーケットではビニール袋が有料化（0.1NIS）された。まだエコバッグ持参客は少なく、効果は薄いようだ。
- 2日 ベングリオン空港の2016年稼働率は2015年より11%上昇。イスラエルへの来訪者数にはあまり変化がなく、海外を目指すイスラエル人の人数が大きく増加した。
- 2日 中央銀行フルグ総裁、長期的に民間支出を増やすためには、2017年に税率の引上げが必要との見方を示した。住宅投資抑制のための「3件目課税」には批判的だ。
- 3日 中国企業に買収された乳製品大手Tnuva社が250~300人のレイオフ計画を発表。残留する社員6,000人には、7.5%の賃上げとボーナス支給が行われる。
- 4日 鉄道のヘルツェリア駅とテルアビブ大学駅が、木曜夜~日曜夜まで工事のため閉鎖。現在建設中のエルサレム-テルアビブ間高速鉄道への接続工事を行う予定だ。
- 4日 2016年のハイテクExitは104件100億ドルで、前年比12%増加。うち、93件（88億ドル）はM&Aで、最高額は中国企業によるゲーム企業買収（44億ドル）。
- 5日 イスラエルの生活用品大手Electra社、携帯キャリアGolanを約9,100米ドルで買収。当局に買収を認められなかったCellcom社が買収資金の一部を提供している。
- 5日 イスラエルMobileye社は、BMW、インテルと共に、自動運転車約40台の公道での走行テストを行うと発表した。2017年下半期に、米国と欧州で実施予定だ。
- 5日 ドローン輸出の規制緩和が議会で検討中。諸外国同様、軍事用ドローンについては引き続き規制を続ける一方、民生用は輸出を緩和し、産業の柱にしたい考えだ。
- 6日 1949年創設のインテリジェンス組織「モサド」が、史上初となる女性向け採用キャンペーンを立ち上げた。現在モサド職員の40%、幹部職員の24%が女性である。
- 6日 経済産業省の調べによれば、ペットを飼うのに係る費用は年間1,300~4,700NIS。ネコが比較的安く、大型犬が比較的高い。費用の多くはエサ代と獣医代である。
- 6日 服飾の地元小売業者、カハロン財務相に、オンライン通販に付加価値税を課すよう求めた。現在輸入服には関税6%（靴は12%）、付加価値税17%が課されている。
- 9日 Consumer Physics社が、物質の情報を即座に識別する「分子センサー」を搭載したスマートフォンを、米展示会CESで発表。米国・中国の企業と共同開発した。
- 9日 インテルが、北部ハイファのR&D拠点で開発した「人工現実ヘルメット」をCESで発表。目の前の映像に情報を付加し、自宅をゲームの戦闘の舞台にしたりできる。
- 9日 2016年の歳入は2,831.5億NISとなり、前年比153億NIS（6.3%）上昇した。これにより財政赤字のGDP比は、目標2.9%を大きく下回る2.15%となった。
- 13日 2016年のハイテク輸出は前年比7.1%減少。インテルのキリヤットガット工場が、拡張工事のために上半期閉鎖していたことが一因と見られる。
- 13日 タクシー配車アプリGett社、イスラエル郵政公社と提携し、書留郵便の取扱を開始。在宅時にアプリ注文すれば35NISで自宅まで配送される。まずはテルアビブで実証。

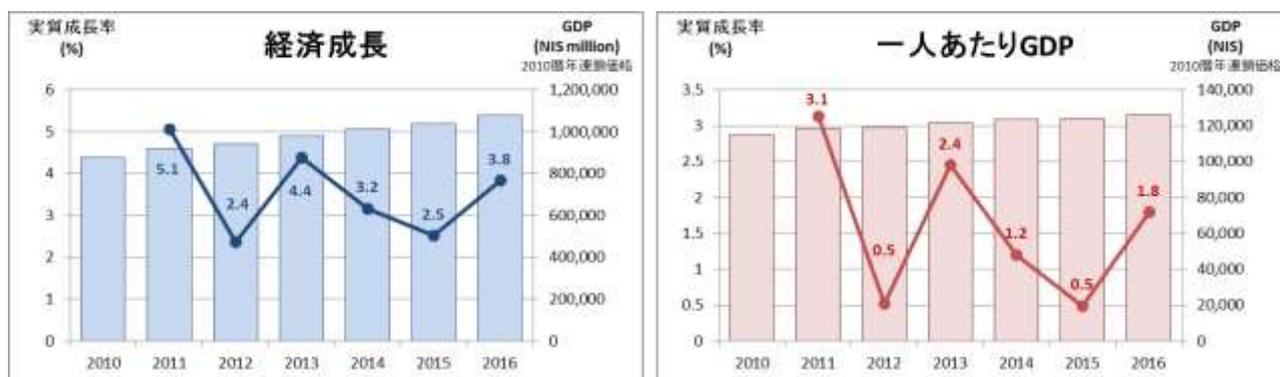
- 1 3日 エコバッグ法施行により、市民のビニール袋離れ進む。袋の価格は0.1NISだが、当地最大スーパーSupersolの副社長によれば「枚数は昨年比半分以下のペース」。
- 1 8日 中央統計局によれば、住宅価格は上昇を続けているが、賃料の上昇幅は大きく縮小。増税の効果か、2016年は、2008年の金融危機以来最も小幅な上昇となった。
- 1 9日 スーパーマーケット Shufersal が冷凍野菜をリステリア菌に汚染された疑いによりリコール。販売前検査では何も検出されず、陳列後の検査で疑いが生じたもの。
- 1 9日 パレスチナ自治区のホテルの人気の上昇中。ラマツラの五つ星ホテル Movenpick などが、価格が安くサービスが良いとして口コミサイトで高評価を得ている。
- 2 4日 中国とイスラエル、国交樹立から25周年で友好関係が大きく進展。観光客8万人、貿易額114億ドル、投資額は60億ドルを超えた。毎週14の直行便が飛ぶ。
- 2 4日 エルサレム開発機構、市、遺産省が、旧市街で無料Wi-Fiの試験運用。予算は200万NIS。既にジャッファ門付近で実装済みで、近く旧市街全域に拡大予定。
- 2 4日 マイクロソフトは今週、サイバーセキュリティ国際会議「BLUEHAT」をテルアビブで初開催。同会議は既に16回行われているが、米国外での実施は初めて。
- 2 5日 消費者金融を手掛ける金融機関が銀行の株式を持つことを、中央銀行が初めて承認。Meitav Dash社は、最大7.5%まで銀行株式を持つことが可能になる。
- 2 5日 カハロン財務相が、住宅価格の低減政策について楽観的な見方を示した。「住宅における我々の目標は取組を通じて若者向けに供給される住宅価格を下げることだ。」
- 2 6日 Googleの月面探査コンテスト、イスラエルSpaceILが最終選考に残る5チームに選ばれた。他に、日本(HAKUTO)、米国、インド、多国籍から各1チームが残った。
- 2 6日 中国政府が、外貨準備高水準を維持すべく個人や企業の資金移転の締め付けを強化しており、イスラエルのバイオ系企業に打撃。投資の無期限延期が相次いでいる。
- 2 6日 2016年、イスラエルのスタートアップは昨年比11%増となる48億米ドルを調達。今年も既に17社4億ドルの調達が明らかになっており、このペースは続きそうだ。
- 2 7日 サイバー産業は既に国内で17,000人を雇用しているが、更に需要は伸びる見込み。今後2年間で2,100人が不足すると見られ、同分野の人件費はさらに高騰しそうだ。
- 2 7日 価格競争の嵐だった2016年を終え、スーパーマーケット業界にようやく落ち着き。大手チェーンMega買取や、相次ぐリコールもあり、混乱の一年であった。
- 3 0日 大麻の新規制に業界は大きな期待。エルダン公安相は、26億NISとも言われる違法マリファナ産業を合法的なものにしようとしており、大きな議論を呼んでいる。
- 3 0日 超正統派政党の党首であるデリ内務相が、安息日の営業禁止を強化しようとしている。今後、議会での議論、司法の判断を経る必要があるが、小売店は懸念している。
- 3 1日 セルコムイスラエルは、ノキアと共同でIoTイノベーションラボを設立する。IoTアプリケーション開発を行い、まずは商用化前の内部テスト段階から始める。
- 3 1日 イスラエル航空工業、2016年のサイバー関連の売上は1億ドル超と発表。同社はシンガポールとスイスにR&D拠点をもち、この勢いが今後数年続くと見ている。
- 3 1日 調査会社のアンケートによれば、イスラエル人の41%は安息日でも買い物に行く。これは大多数ではないが、調査によれば多額の買い物をする層だという。

主要経済指標

1. 経済成長率（GDP）

- **イスラエルの2016年経済成長率は3.8%に**

中央統計局は、2016年の経済成長見積もりを発表。GDP成長率は3.8%、人口増加を踏まえると一人あたりGDP成長率は1.8%となる。推計によれば、一人当たりの個人消費は4%増加し、財やサービスの輸出は3%増加し、耐久消費財の購入は10.8%増加した。中央統計局によれば、2016年のイスラエル政府の経常赤字は171億NIS（GDP比1.4%）。これは2015年の142億NIS（GDP比1.2%）と比べて上昇している。



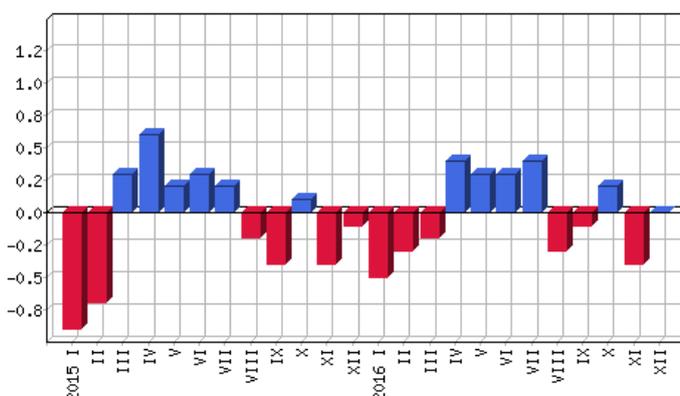
2. 消費者物価指数（CPI）

- **3カ月連続上昇。ただしこの一年で0.8%下落している。**

中央統計局の発表によれば、イスラエルの消費者物価指数は、6月期に0.3%上昇した。4月期の0.4%上昇、5月期の0.3%上昇に続き、3カ月連続での上昇となる。ただし、消費者物価指数はそれまでの5ヶ月間減少が続いていた。6月期の上昇は、アナリストの予想通り。

消費者物価指数は過去12カ月で0.8%減少、今年の頭からは変化していない。引き続き、政府のインフレ目標1-3%を下回る値だ。

主な価格上昇として、衣服・靴（8.3%）、交通（1%）、文化・娯楽（0.6%）がある。主な価格低下として、生青果（4.4%）、家具（0.6%）、食品（0.6%）がある。



（グラフ出典：イスラエル中央統計局）

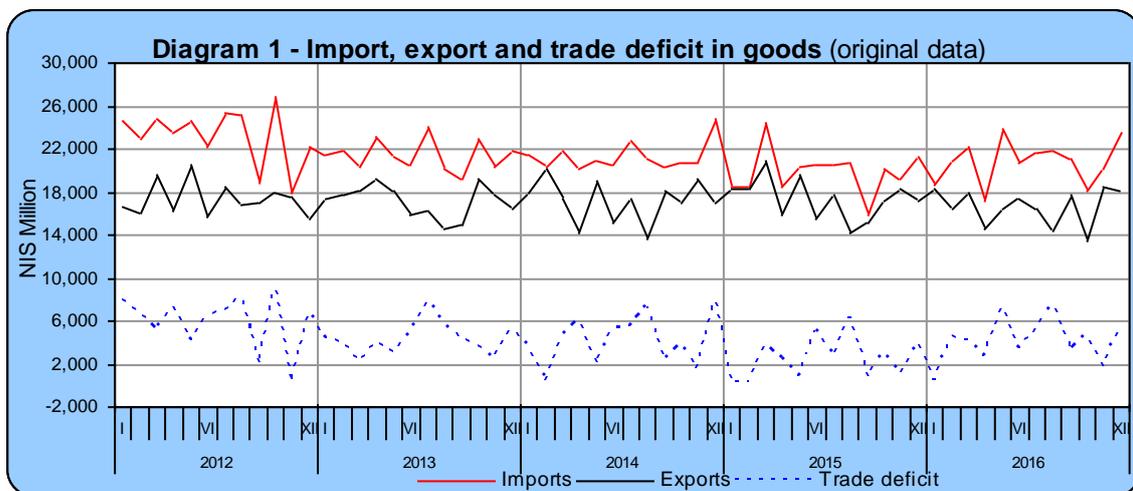
3. 貿易 (EXPORT & IMPORT OF GOODS)

- 2016年の貿易赤字（物品のみ）は502億シエケル、2012年以来最大

中央統計局の発表によれば、2016年の物品輸入は2,498億NIS、物品輸出は1,996億NISであった。貿易赤字は502億NIS（2015年：302億NIS、2014年：494億NIS）となり、これは2012年以来最大の赤字幅となる。

物品輸入は前年比4.8%増加した。物品輸出（船舶、航空機、ダイヤモンド、燃料を除く）は前年比8.7%増加しており、主な増加は投資財（生産設備）の輸入によるもので、33.8%増加した。物品輸入は前年比4.1%減少した。物品輸入（船舶、航空機、ダイヤモンドを除く）は、前年比4.6%減少した。

これらの数字は暫定値であり、イスラエル-パレスチナ自治政府間の取引を含んでいない。最終的な集計は4月に公開される予定。



(※ — : 輸入, — : 輸出, - - - : 貿易赤字)
(出典: イスラエル中央統計局、報道)

4. 失業率推移 (UNEMPLOYMENT RATE)

- 2016年の失業率平均は4.8%で、前年比0.5ポイント減

中央統計局は、2016年の失業率は4.8%であり、2015年の5.3%から0.5ポイント減少したと発表した。性別で見ると男性は4.7%、女性4.9%であり、男性の方が若干低い。

15才以上人口における労働人口は392.5万人（64.1% = 前年同）に、被雇用者数は373.7万人（61.1% = 前年比0.4%増）となった。ハイテク部門での雇用割合は全体の9.1%だった。



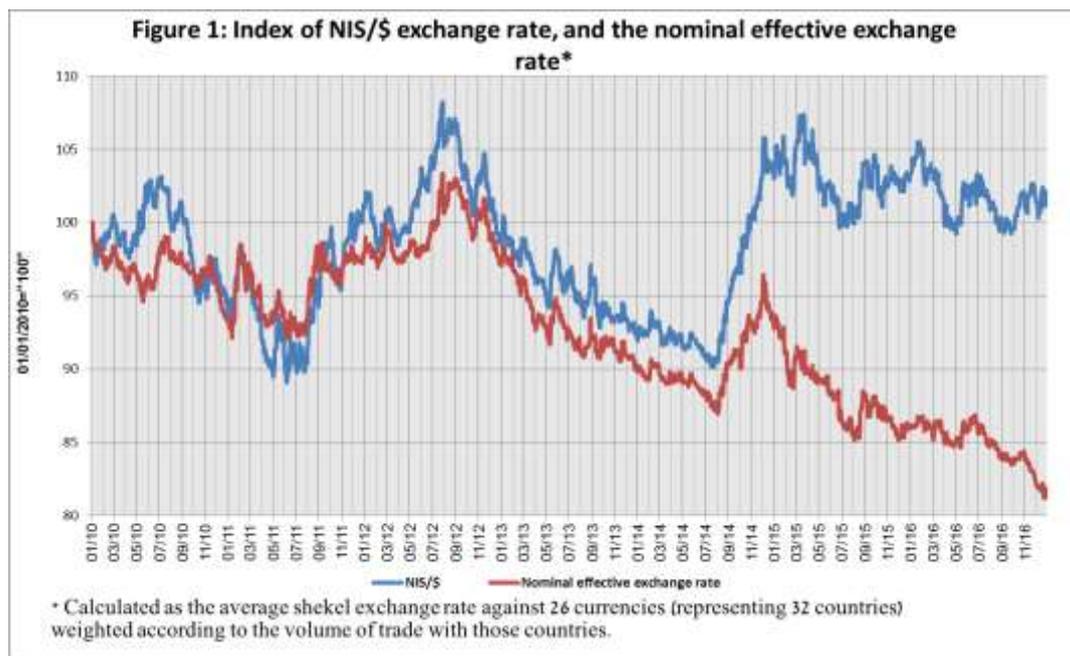
(グラフ: 男女別失業率 ※ — : 男性, - - - : 女性)
(出典: イスラエル中央統計局)

5. 為替推移

● 世界的ドル高と並行して、シェケルが対ドルで低下

2016年12月期、シェケルは対ドルで約0.2%安となった一方、対ユーロで約0.9%高となった。イスラエルの主要貿易相手国に対する実効為替レート（貿易加重平均）は、約0.5%高となった。世界的には、12月期にはドルが主要通貨に対して大幅に上昇し、対ユーロ1%高、対円3.1%高、対スイスフラン0.5%高、対ポンド1.4%高となった。

為替市場全体の取引量は上昇、特に外国投資家による取引量の割合が増加した。12月期の取引量は1,670億ドル（11月期は1,600億ドル）であり、1日あたり取引量は79億ドル（前月比約9%増）となった。



（※—：シェケル/ドル相場，—：実効為替レート）
（出典：イスラエル中央銀行）

6. 公定歩合（INTEREST RATE）

● 金利は0.1%に据置き。シェケル高、住宅価格、高成長によるもの。

23日、中央銀行は2017年2月の公定歩合を0.1%に据え置くと発表。これは市場の予想通りで、2015年3月に歴史的な低水準となって以来変わっていない。

中央銀行は据置きの理由として「12月期のCPIは予想通りで、インフレ率は2016年にマイナスとなったが、上昇傾向にある。短期的なインフレ期待は目標を下回っているが、長期的な期待水準は目標から変わっていない」としている。

経済成長は好調で、2014年以来の長期的な下落から、製造業復活の兆しが見られている。雇用と賃金の水準も上昇している。シェケルは対ドルで0.2%上昇したものの実効為替レートでは0.3%下落しており、製品輸出に大きな影響を与えそうだ。政府の多様な住宅供給対策にも関わらず、住宅価格の高騰も解決していない。

7. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

● 外貨準備高は 2016 年に急上昇

シェケル高対策で、中央銀行は 12 月に 11 億ドルを買入れ。2016 年 12 月末のイスラエルの外貨準備高は、前月末の水準から 12.34 億ドル増の 983 億 6100 万ドルとなった。

中央銀行が年間を通じて巨額の買入れを行ったにも関わらず、一年を通してシェケル高の傾向が続いた。

(イスラエル中央銀行, 報道)

8. 主要株価推移 (TA25)

月間推移



年間推移



(出典：テルアビブ証券取引所)

日本-イスラエル 経済関係

(出典：各社等発表，報道)

ホンダ，VOCALZOOM 社と共同開発

ホンダは、米ラスベガスで開催された家電見本市 CES2017 において、「Vocal Zoom」を出展。光学的に顔の振動を読み取って、音声認識精度を向上させる技術で、Honda Xcelerator と Vocal Zoom が共同開発したもの。騒音環境下でも車へのボイスコマンドの伝達をより確実にし、運転に集中できる環境を整える。(1月6日)

<http://www.honda.co.jp/news/2017/c170106.html>

岐阜県高山市，イスラエル人観光客が続々

岐阜県高山市を2016年に訪れた観光客数が前年比4%増の約450万人。イスラエル人が1万4940人と2倍以上の伸びをみせた。

イスラエルからの観光客は、第二次世界大戦中にナチス・ドイツに迫害されたユダヤ人に「命のビザ(査証)」を発給して助けた杉原千畝の記念館がある八百津町を訪れる人が多く、高山市や北陸地方なども回る。JR高山駅前の観光案内所では、ヘブライ語の散策マップを置いて対応している。(1月10日)

<http://mainichi.jp/articles/20170110/k00/00e/040/194000c>

イスラエル観光省，日本でのプロモーション再開

イスラエル観光省アミール・ハレヴィ次官が日本を訪問。

大使館に専任担当者を雇用し、約15年ぶりに日本市場での観光プロモーション活動を再開する。日本人訪問者数を今後2年で2万人まで増やすことが目標。訪問者数を増やしていくことで、直行便の実現につなげることも目指す。(1月15日)

<http://www.travelvision.jp/news/detail.php?id=76012>

テルアビブにラーメン店オープン

テルアビブ中心部のヤブネ通り(38 Yavne St., Tel Aviv)に、ラーメン店「MEN TENTEN」がオープン。日本の味をそのまま再現することを目指し、3種類のラーメンと3種類のギョウザを提供している。(1月15日)

<https://www.facebook.com/Mententen-Tel-Aviv-1053272924782692/>

三井情報，CLOUDENDURE の日本販売を開始

三井情報株式会社(本社：東京都港区、代表取締役社長：齋藤正記)は、CloudEndure Ltd.(本社：イスラエル ラマトガン市、CEO：Ofer Gadish)と販売代理店契約を締結し、同社のライブマイグレーションツール「CloudEndure」の販売を開始した。(1月17日)

(※ライブマイグレーション：情報システムを止めることなく別の環境に移行すること)

http://www.mki.co.jp/service_news/service_news_2017/0117_01.html

自動車技術の展示会（@東京）にイスラエルパビリオン

1月18日から東京ビックサイトで開催された「オートモーティブワールド2017」に、最先端技術（自動運転技術・車載サイバーセキュリティ・音声認識・製造ラインソリューション）を携えた11社がイスラエルから来日、出展した。

参加企業は、Argus Cyber Security, Karamba Security, eyeSight Technologies, IonTerra, IQP Corporation, Alango Technologies, Arbe Robotics, Jungo Connectivity Ltd., ScanMaster Systems IRT, Valens Semiconductor。このうちValens, eyeSight, Argusは個社ブースも展開した。

<http://itrade.gov.il/japan/automotive-world-2017/>

サイバー展示会（@テルアビブ）に日本パビリオン

1月30日～2月1日、テルアビブコンベンションセンターにて開催されたサイバーセキュリティ国際会議「サイバーテック2017」に、JETROテルアビブが「JAPANゾーン」を出展。日本企業が出展して自社ニーズに関するプレゼンを行った他、イスラエル企業による日本との協業についてのプレゼンや、両国政府による施策紹介等が行われた。

出展企業は、NEC America, Murata Electronics, Yaskawa Electric, SBI JI Innovation Advisory, TDK, Trend Micro, Dai Nippon Printing Co., Ltd. ほか。

<https://www.cybertechisrael.com/>

展示会・国際会議の今後の予定

※詳細情報を希望される場合は御連絡ください。

※日本からお越しになる方には、現地企業との個別アポイント等、各種サポートをさせていただきますので、まずはお問い合わせください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

ISRACHEM 2017 (3月7-8日, テルアビブ)

化学品に関するプロセス、石油化学、プラスチック、石油精製、医薬品、バイオテクノロジー、食品、洗剤、化粧品、生態学、鉱物、肥料、雑草および害虫駆除、塗料などの産業、技術、設備、接着剤等に関する国際展示会。

工業用ラボの技術、設備、機器の展示会も併催される。

<http://www.stier.co.il/ISRACHEM/>

MED IN ISRAEL (3月6-9日, テルアビブ)

健康・医療分野の国際展示会。イスラエル輸出機構が主催、イスラエル経済産業省・保健省・外務省が後援する。

120のスタートアップ等が出展し、300のイスラエル企業が来場。カンファレンスでは40人のスピーカーによる講演が行われる。2,000人を超える来場者（うち800人は海外）が見込まれ、1,600のB2Bミーティングがセットされる。

<http://www.medinisraelconf.com/>

CYBERWEEK (6月25~29日, テルアビブ)

サイバーセキュリティ分野の国際会議。テルアビブ大学主催。産業界、技術専門家、学術研究者、スタートアップ、投資家、外交官、武官、政策決定者などが参加する。

1週間にわたって開催される大型の会議で、メイン会場でのカンファレンスに加えて、多数の併催イベントが開催される。

<https://cyberweek.tau.ac.il/2017/cyberweekonepage.pdf>

DLD TEL AVIV (9月3~7日, テルアビブ)

スタートアップの祭典。多数の技術系スタートアップに加え、ベンチャーキャピタルや、多国籍企業のR&Dセンター、海外企業等が来訪する。

ハイテク分野での国際会議・展示会。街全体を巻き込んだスタートアップ展示やミートアップイベントなどが開催される。

<http://www.dldtelaviv.com/>

WATEC 2017（9月12～14日，テルアビブ）

水・環境技術に関する国際展示会。水・エネルギー・環境分野の企業が主として参加し、新たなビジネスパートナーや投資家等を見つける機会となる。水技術に関するカンファレンスや専門家パネル等のイベントも多数併催される。

<http://watec-israel.com/>

TECHNOLOGY 2017（10月31日～11月2日，テルアビブ）

産業技術分野の国際展示会。第24回を迎え、イスラエルにおける同種の展示会の中でも最大級である。今年は15,000人の来場が見込まれる。展示会と共に、セミナーやB2Bミーティングも開催。

<http://www.fairs.co.il/en/tech/>